

代表質問・質問について

9月9日、10日、13日、14日の4日間で34人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和3年9月定例会時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



日本共産党
玉井美樹子

ケアを支える現場の人材確保と
定着支援の取り組みを

問 高齢や障害福祉現場の人材確保や継続就労のための研修、スキルアップのための資格取得等、保育士・保育所支援センターのような仕組みを福祉分野でも創設してはどうか。

答 高質で安定した介護サービスの提供には人材確保が極めて重要であると認識しており、セミナーの開催等、今後も福祉分野のサービス事業者の人材確保ならびに職場定着が図られるよう、支援策の充実に努める。

中学校給食について

問 中学校給食在り方検討会議では、今後、食育推進システムの構築など、四つの基本的な考え方を実現していくため、全員喫食を実施することが示されたが、この方針に基づいて、具体的な計画を示すよう求める。

答 現在、最もふさわしい実施方式や具体的な事業手法について、メリットを比較しつつ、幅広い視点から検討しており、今年度中に、具体的な実施計画を策定したいと考えている。



公明党
小北一美

体育施設の最適化を検討せよ

問 本市の体育施設は整備以来、機能や目的が固定されており、種目別で競技を主体とするスポーツと、健康増進や生涯スポーツという目的との整合を図る必要性がある。今後の体育施設の在り方とスポーツ政策の方針について、市長の見解を問う。

答市長 改めて種目ごとに愛好者人口等を総合的に判断することで、まず今後の方針を定め、各種団体とも連携し、今後の施設整備につなげる。

先進的な施策を情報発信せよ

問 我が国の中でもトップクラスである吹田市民の平均寿命など、他市が羨むような本市の多様な面でのポテンシャルの高さをアピールする取り組みが必要である。独自施策や特徴的なデータ等を、市民に分かりやすく情報発信すべきではないか。

答市長 平均寿命など本市が持つ特筆すべき多くのデータを、白書等により年次的、系統的に整理し、オーブンデータとして開示するシステムを速やかに設計し、実施していきたい。



大阪維新の会・吹田
高村将敏

市立小・中学校での学習用
タブレット端末活用を推進せよ

問 市立小・中学校全学年に学習用タブレット端末が一人1台ずつ配備されたが、双方向通信やライブ配信が未実施の学校もあり、活用が進んでいないが、課題はどこにあるのか。

答 今年度から各校で本格的な活用を進めているが、安定したネットワークやソフトウェアの稼働、児童、生徒の自宅での通信環境の整備等の課題解消に向けた対応を続けていく。

JR吹田駅南側の再々整備を

問 JR吹田駅南側は再開発から4年以上経過しているが、その後の周辺整備が停滞しており、本市も課題解決に向けて、積極的に関わらなければならないが、再々整備や活性化の必要性についての所見を問う。

答 当該区域の主な課題は個人財産の更新であるが、市でも目指すべき区域の将来像の検討を進めてきた。地権者の財産更新への機運醸成と合意形成が図られた際には、必要なまちづくりの支援等に取り組んでいく。



民主・立憲フォーラム
川本均

ゲーム障害について

問 オンラインの対戦型ゲーム等で競うeスポーツ人気の高まりを受け、教育現場での活用が期待される一方で、ゲーム依存の子どもが増加が問題視されている。ゲーム依存症は、ゲーム障害として国際疾病に認定されており、本市も早急に対策を講じるべきだが、認識を聞きたい。

答 障害は、本人の心身や周囲の方の生活にも影響を及ぼす問題であり、適切な治療等が必要だと考える。

問 現在、障害の専門医療機関数は少なく、依存症としても未知な分野であるが、急増する障害に特化した対策に市は取り組んでいるのか。

答 市保健所において、ゲームやネット等の依存に特化した対策はないが、こころの健康相談で個別に対応しており、今後eスポーツが原因と思われる障害にも同様に対応する。また、教職員研修でも障害をテーマに取り上げ、教職員の理解を深めることで、子どもの個々の状況に応じた指導の充実を図り、保護者に適切な助言ができるよう努めている。



自由民主党絆の会
石田就平

大阪府の万博記念公園駅前周辺地区活性化事業への本市の姿勢

問 先の5月定例会で、北部大阪都市計画特別用途地区(万博記念公園地区)内での住宅建設は認めないことを求める決議を可決したが、その後、大阪府に確認した内容を答えよ。

答 府が同席の下、事業予定者より共同住宅のコンセプトの説明を受けたが、企画段階のものと認識しており、条例に照らして判断できるような内容ではなかったと考えている。

問 市長はこの決議を順守すべきとの認識か。また、現在は千里住宅公園である事業用地について、府は当初定期借地権設定により貸し出すとのことだったが、方針転換し、売却可能となったことに対する見解を問う。

答 府の事業が本市の都市計画と矛盾するものであつてはならないものと考え、決議という形で市議会から示されたものと受け止めている。
答市長 決議がなされた事実を受け止め、法令等の定める範囲を逸脱せずに判断し、対応する。また、事業用地売却は望ましくないと考えている。



吹田新選会
後藤恭平

子どもの命を守るために児童相談所を設置せよ

問 虐待を受けている子どもにとって、コロナ禍は深刻な問題である。中核市移行後、児童相談所を本市に設置すると聞いていたが、現在の児童相談所設置に係る検討状況を示せ。

答 専門職の配置や一時保護所の併設など、設置に係る課題整理を進めているが、増加する児童虐待相談対応件数を踏まえ、相談員の対応力強化を図るとともに、関係機関との連携強化を図る仕組みも検討している。

旧市民病院跡地の売却価格

問 旧市民病院跡地の価格は、昨年の売却不調後の再鑑定で、当初から2割以上減額された。市民の財産を勝手に減額したことになるが、どのように鑑定すれば、こうした減額になるのか、納得できる説明を求めよ。

答 不動産鑑定業者からは、新型コロナの影響を受けた不動産市況において、当該跡地の駅からの距離や、不成形な形状等の要因で、価格下落の影響を強く受けたものと聞いている。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

桃山公園再整備は再提案せよ

問 桃山公園再整備は、整備内容等に係る内部協議が不十分であったために、事業者の募集開始時にこれまでの説明内容が大きく変更されるなど、市民に混乱を与えた。提案内容が不適切であり、手続きに不備があったことは明らかであるため、いったん白紙に戻し、一から提案し直すべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 説明の在り方に問題があり、それに対しては謝罪したが、手続きの方法には問題がないと考えている。

通学区域見直しには地域理解を

問 学校規模適正化基本方針案では、通学区域の見直しが課題解決の具体的方策として示されたが、校区は自治会活動等と密接につながっており、見直しには地域の理解が必要不可欠である。当該地域には、できる限り早急に相談すべきではないか。

答 今後、学校規模適正化の具体的方策を示した実施計画案を作成し、改めてパブリックコメントを実施するとともに、保護者等へ説明を行う。

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議会のこと

請願書など

議決結果

議会日誌

決算常任委員会

質問(個人質問)

今定例会では27人の議員が質問(個人質問)を行いました。



自由民主党絆の会
白石 透

基礎的インフラ整備の充実を

問 本市の人口が増加する中、予算と人を投入し、生活基盤である道路、上・下水道、公園のトイレなどのインフラを整備し、市民満足度を上げるべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 「まちの固定費」という概念を施政方針で明らかにしたが、限りある予算の下、引き続き日々の維持管理を含め、魅力をさらに高める高質なまちづくりを計画的に進める。



民主・立憲フォーラム
西岡 友和

教育現場での新型コロナ対策は

問 新型コロナの第5波の特徴は、若年層への感染拡大である。教育現場は、子どもからの感染拡大防止のための要所であるが、現場の教職員等を守る対策は十分行っているのか。

答 教職員を対象にワクチンの接種を実施し、9割程度が接種を終えている。感染症対策をさらに徹底するとともに、PCR検査を実施するなど、感染拡大防止に努めていく。



大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

住居手当制度の見直しを

問 本市中学校職員の住居手当不正受給が報道された。職員的生活多様性を踏まえ、不正が不可能な、あるいは不正の必要のない制度への再構築が必要と考えるが、見解を問う。

答市長 住居手当制度に限らず、多様な既存制度の運用方法や制度自体が、社会情勢等に照らして、適切かどうか見直しを図ることは、行政でも必要な基本的な経営姿勢だと考える。



民主・立憲フォーラム
山本 力

学校規模適正化基本方針を問う

問 学校規模適正化基本方針素案では、通学区域の見直しも課題解決の方策として示されたが、実施計画策定に向け、今後どのように進めていくのか。また、パブリックコメントの実施だけでなく、当該地域等へは、丁寧な説明に努めるべきではないか。

答 方針策定後、調査等を行い、計画素案を作成し、保護者説明等を実施したうえで、来年度中の策定を目指す。



自由民主党絆の会
里野 善徳

駅周辺に自転車駐車場の整備を

問 今後の都市開発に伴い、JRの吹田駅や岸辺駅周辺で自転車駐車場が不足することが予想される。自転車等保管所の駐車場への転用や用地取得で駐車場を確保すべきでないか。

答 保管所の収容台数に余裕があり、転用可能かを検討する。また、岸辺駅前では用地取得を進めているが、十分な広さではないため、今後も安定した駐車場の確保に向け、検討する。



公明党
井上真佐美

学校給食の牛乳ストロー

問 学校給食の牛乳が瓶からプラスチック製ストロー付き紙パックへ変更されることは、明らかに時代の流れに逆行しているが、所見を問う。

答教育長 紙ストローの使用やそもそもストローを使わないなど、環境に配慮したものが望ましいと考ええる。

答市長 脱使い捨て、脱プラスチックの取り組みは、今後、具体的な対応方針の検討を進める対象となる。



日本共産党
山根 建人

放課後等デイサービスへ支援を

問 関連団体の調査では、障害福祉サービス等報酬改定の影響で、回答のあった放課後等デイサービス事業所の多くがコロナ禍前より減収となった。減収に苦しむ事業所に対し、具体的な支援を行うべきではないか。

答 これまで衛生用品の配付等を行い、事業所を支援してきた。今後、事業所のサービス提供体制等の状況を注視し、可能な支援を検討したい。



自由民主党絆の会
藤木 栄亮

市立吹田サッカースタジアムで成人式を開催せよ

問 コロナ禍の収束が見通せない状況下では、成人式は昨年度同様、屋外の市立吹田サッカースタジアムで開催すべきと考えるが、見解を問う。

答 新成人にとって、生涯に一度の大変貴重な機会だという認識の下、国等の動向などを見極め、可能な限りの感染防止対策を講じ、スタジアムでの開催に向けて検討を進める。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

教育機会の格差の是正を

問 特別支援学級在籍者は、不登校児童・生徒の支援を行う教育支援教室が利用できず、普通学級在籍者と教育機会に差が生じている。受け入れへの対応づくりが急務ではないか。

答 対応するための課題の詳細な抽出と、その解消に向けた検討を改めて担当部署に指示を行ったうえで、各校に設置する特別支援学級の在り方を含め、関係室課にて協議を行う。



公明党
吉瀬 武司

高齢者と介護人材不足への対応

問 在宅での介護を支えるヘルパー等、介護人材不足が加速する中、その実態把握と今後の予測、取り組むべき施策等に係る検討の現状を問う。

答 第8期吹田健やか年輪プランで、令和7年度の不足数を約1500人と見込んでいる。介護人材確保は喫緊の課題であり、実態調査の実施など、将来の人材不足解消に向けて、より効果的な施策展開につなげる。



日本共産党
益田 洋平

山田南の道路冠水等について

問 7月18日の大雨により、山田南住宅地で道路が冠水し、事業所の倉庫などで浸水や土砂流入被害が発生したが、主要因と今後の対策を問う。

答 短時間での激しい降雨による、隣接企業敷地からの越水や周辺道路からの流入が主要因と考える。今後、道路管理者と既存雨水樹の改良等を検討し、隣接企業に対して、排水設備の適正な維持管理等を要請する。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議会のこと

請願書など

議決結果

議会日誌

決算常任委員会



公明党
矢野伸一郎

市民病院へのアクセスの向上を

問 豊中市では国の補助金を活用し、交通不便地の改善を目的とした新規バス路線の運行などを開始している。市立吹田市民病院へのアクセス向上のため、本市でも同様の取り組みが可能だと考えるが、市の所見を問う。

答 補助金を活用した新規バス路線や乗合タクシーの運行は、需要を見極めつつ、地域公共交通協議会での意見を参考に、慎重に検討していく。



民主・立憲フォーラム
木村裕

本市の情報提供について

問 必要な行政情報を正確に素早く市民に向けて発信することは市の責務である。現在のデジタル社会における多様な伝達手段を効果的に活用し、情報発信に一層取り組んでいくべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 市長 現在、多様な手段で情報発信に取り組んでいるが、今後、情報の受け手の気持ちへの職員の想像力等を、さらに強化すべきと感じている。



大阪維新の会・吹田
松尾翔太

混乱を招いた土木部の責任は

問 桃山公園魅力向上事業は、市長が出席した市民説明会を経て、以前より市民理解の得られやすい内容になったことは評価するが、この間の土木部の説明が地域住民等に不安等を与えたことについて、所見を問う。

答 住民要望を踏まえ、市長と協議し、事業内容を変更したが、これまでの土木部の説明が不信感を与え、住民の混乱を招いたことはおわびする。



自由民主党絆の会
泉井智弘

本市のふるさと納税について

問 ふるさと寄附金事業による歳入の増額が見込まれるが、それでも税収の流出額が上回っている。現在、本市のふるさと納税ポータルサイトは一つだが、これまでの実績を踏まえ、サイト数を増やすべきでないか。

答 サイト数の増加は、本市の返礼品のより多くの方々への周知につながり、魅力発信効果も高まると考えられる。拡充に向け、具体的に取り組む。



日本共産党
村口久美子

ICT教育における健康被害等への対応策を問う

問 少人数学級が実現せず、児童、生徒へのきめ細かな指導と援助のための増員がない中でも、ICT教育推進に伴う健康被害等への対策を進めるべきと考えるが、所見を問う。

答 子どもたちがICTのよき使い手となり、自ら考え、安全に責任を持って行動する力を身に付けさせる必要があると考えている。



吹田新選会
有澤由真

市民公益活動応援施策について

問 経済的理由等で市民公益活動を断念する例があると聞く。市民公益活動は、市への愛着の醸成等につながると考えるが、市民公益活動の活性化施策について、市の見解を問う。

答 今年度から、市民公益活動促進補助金のスタート支援コースの交付団体に、個別コンサルティングを提供している。また、ICTを活用した地域課題の解決支援事業を実施する。



大阪維新の会・吹田
井口直美

所有者がいない猫対策の推進を

問 所有者がいない猫対策については周知が進まず、住民間のトラブルも発生している。市は餌やりルールを策定するとともに、問題が深刻な地域で、避妊・去勢手術を行う等のモデル事業を実施すべきでないか。

答 モデル事業ではなく、動物愛護推進員等のノウハウを持つ方との橋渡しを行うなど、具体的なルールを作成する市民への支援等を検討する。



日本共産党
柿原真生

日常生活自立支援事業の充実を

問 日常生活自立支援事業は、認知症高齢者等の日常生活上の具体的な援助で大きな役割を果たしているが、今後の利用者数増加を見据え、抜本的に人員体制を強化すべきでないか。

答 庁内の連携調整を円滑に行うことと、事業主体の社会福祉協議会の負担軽減に努めている。今後も、関係機関との連携を深め、高齢者等の権利擁護に取り組む体制の強化を図る。



さらなる地域防災力の向上を

問 平日など地域の力が弱い場合の
発災を想定した防災訓練を実施し、
日曜日の訓練では見えない課題の明
確化と、さらなる地域防災力向上に
取り組むべきと考えるが所見を問う。

答 災害の種別等を具体的にイメ
ジして訓練することが重要であり、
今後、多様な状況を想定した訓練の
重要性等を各地域で情報共有し、訓
練を通じた地域防災力向上に努める。



人事権移譲より研修等の充実を

問 本市が望む教職員の育成には、
教職員の人事権移譲よりも、他市か
らも注目される学校環境や先進的な
教育研修制度の構築に力を入れるほ
うが重要だと考えるが、所見を問う。

答 教育長 学校環境や研修制度の充
実も重要な課題と認識しているが、
教職員の資質向上や人材育成を考え
たとき、人事権を持つことは、極め
て強力な手段であると認識している。



電子図書館の本格導入について

問 電子図書館は事業開始から問も
なく、本格導入には慎重な検討が求
められる。導入に多額の予算を費や
し、従来の図書館サービスに支障が
出ないか懸念されるが、見解を問う。

答 新たに約3万コンテンツの電子
図書を導入するが、図書館協議会の
意見等も踏まえ、従来の図書館サー
ビスや図書資料収集を継続するため
に、今後も必要な予算化に努める。



アーバンスポーツ施設の充実を

問 遊休施設や未利用地の活用、若
者のスポーツ離れの解消、アーバン
スポーツツーリズム推進による地域
活性化などの視点から、アーバンス
ポーツやプラススポーツ施設の整備を
積極的に推進するべきではないか。

答 市長 健康医療の推進をテーマと
する健都エリア周辺や、未利用地で
の実現可能性も選択肢に入れ、今後
できるところから取り組んでいく。



災害弱者の避難所対策について

問 災害弱者である障がい児やその
家族には、災害時は指定避難所では
なく、通い慣れた支援学校に避難し
たいという声が多いと聞く。本市内
には大阪府立吹田支援学校があるの
で、府と協議し、特別支援学校等を
福祉子ども避難所に指定できないか。

答 現在は府立吹田支援学校を福祉
避難所に指定できていないが、今
後、府と協議していきたい。



コロナ禍での市民への情報発信

問 新型コロナ対策は人流の抑制と
創出の施策が同時に行われ、市民は
戸惑いやすい。市民が感染症対策を
適切に行いながら各施策に対応でき
るよう、施策の実施主体の市や市長
がメッセージを発信すべきでないか。

答 新型コロナ対策が必要なことは、
市民への正確で的確な情報発信であ
り、今後もこれを念頭に置き、遅滞
なく分かりやすい情報発信に努める。



看護師間でのカンファレンスを

問 学校看護師は、別々の学校であ
っても一つのチームとして情報交換や
ケアについて評価等を行う場を望ん
でいる。業務と位置づけ、カンファ
レンスの実施を求めるが所見を問う。

答 安定した医療的ケアの実施体制
を構築するうえで、看護師間の連携を
促すことは有効な手段と認識してお
り、今後、実態把握に努め、効果的
な情報交換の方法等を研究していく。



道路本復旧制度の前倒し

問 情報公開された資料より古い大
阪ガス株式会社の要望書と本市回答
書があるが隠していたのか。また、
要望から2か月後に仕様書ができ、
改正前に水面下で一部が当該事業者
にだけ前倒しで適用された理由は何か。

答 公開資料に該当しないとした当
時の判断は分かりかねる。また、前
倒しは、当該事業者の申し入れを受
け、個別協議の結果、市長が認めた。

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議会のこと

請願書など

議決結果

議会日誌

決算常任委員会